

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月4日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成25年2月21日至平成25年5月20日)

【会社名】 株式会社オークワ

【英訳名】 OKUWA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神吉康成

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員財務本部長 森川昌幸

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市中島185番地の3

【電話番号】 073(425)2481(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員財務本部長 森川昌幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間		第45期 第1四半期 連結累計期間		第44期	
	自 至	平成24年2月21日 平成24年5月20日	自 至	平成25年2月21日 平成25年5月20日	自 至	平成24年2月21日 平成25年2月20日
売上高 (百万円)		69,373		67,298		288,184
経常利益 (百万円)		1,289		560		5,541
四半期(当期)純利益 (百万円)		476		239		1,495
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		463		1,035		1,920
純資産額 (百万円)		79,221		80,544		80,090
総資産額 (百万円)		140,825		142,493		139,066
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		10.66		5.35		33.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		56.3		56.5		57.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年の政権交代以降、円安の進行、株価上昇により景気回復への期待が高まっておりますが、欧州の債務危機問題、中国経済の成長鈍化、電力供給の問題などの影響により、先行き不透明な情勢であります。

小売業界におきましては、電気料金の値上げや、急激な円安による原材料価格値上げなどの影響が懸念されます。また消費者の節約志向・低価格志向は続き、さらに企業間の価格競争が増すなど、非常に厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか、当社は『お客様第一主義、商品改廃のスピードアップ、業務改革の断行で、成長発展に全力を尽くそう』を本年度スローガンに掲げ、業務を進めてまいりました。業務改革については、モデル店舗を中心に全社ベースで業務の見直しを行っております。

(株)オークワは、3月にスーパーマーケット業態の「三田店」（兵庫県三田市）の1店舗を新設いたしました。既存店舗では、スーパーセンター業態の「上富田店」（和歌山県西牟婁郡上富田町）とスーパーマーケット業態の「檀原坊城店」（奈良県檀原市）の改装を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業態別の販売状況は、豊富な品揃えと低価格を実現したスーパーセンター業態は好調に推移したものの、その他の業態は前年を下回りました。

連結子会社については、外食の(株)オークフーズは経費節減により経常損益、当期損益とも黒字転換いたしました。また、食品スーパーの(株)ヒラマツは、経常増益で堅調に推移しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は696億12百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は4億69百万円（前年同期比60.0%減）、経常利益は5億60百万円（前年同期比56.5%減）、四半期純利益は2億39百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ34億26百万円増加し、1,424億93百万円となりました。

増減の内訳としては、流動資産では2億85百万円の増加であり、これは主に受取手形及び売掛金が2億20百万円、商品及び製品が3億31百万円増加した一方、現金及び預金が2億96百万円減少したことによるものであります。

固定資産では31億41百万円の増加であり、これは主に有形固定資産の「その他」に含まれる建設仮勘定が21億91百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が12億30百万円増加したことによるものであります。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ29億73百万円増加し、619億49百万円となりました。

増減の内訳としては、流動負債では34億8百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が10億80百万円、「その他」に含まれる設備関係支払手形が12億10百万円増加したことによるものであります。

固定負債では4億35百万円の減少であり、これは主に長期借入金が6億59百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、805億44百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が7億96百万円増加した一方、利益剰余金が3億41百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年2月21日～ 平成25年5月20日		45,237		14,117		14,027

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 553,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,092,000	44,092	
単元未満株式	普通株式 592,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,092	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式423株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	553,000		553,000	1.22
計		553,000		553,000	1.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,550	12,253
受取手形及び売掛金	2,287	2,508
商品及び製品	10,121	10,453
その他	2,514	2,543
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	27,468	27,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,721	45,401
土地	35,724	35,724
その他(純額)	7,468	9,737
有形固定資産合計	88,913	90,862
無形固定資産		
のれん	341	170
その他	4,501	4,548
無形固定資産合計	4,843	4,719
投資その他の資産		
その他	18,276	19,591
貸倒引当金	435	435
投資その他の資産合計	17,841	19,156
固定資産合計	111,598	114,739
資産合計	139,066	142,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,864	14,944
短期借入金	8,540	8,340
1年内返済予定の長期借入金	3,012	2,848
その他	15,737	18,429
流動負債合計	41,154	44,562
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	6,907	6,248
退職給付引当金	116	119
資産除去債務	881	886
その他	9,416	9,633
固定負債合計	17,822	17,386
負債合計	58,976	61,949

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,024	15,024
利益剰余金	51,372	51,030
自己株式	741	743
株主資本合計	79,772	79,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	1,114
その他の包括利益累計額合計	318	1,114
純資産合計	80,090	80,544
負債純資産合計	139,066	142,493

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
売上高	69,373	67,298
売上原価	51,807	50,292
売上総利益	17,565	17,006
営業収入		
不動産賃貸収入	1,039	1,003
その他の営業収入	1,352	1,310
営業収入合計	2,392	2,313
営業総利益	19,957	19,320
販売費及び一般管理費	18,784	18,851
営業利益	1,172	469
営業外収益		
持分法による投資利益	42	45
受取手数料	110	90
その他	60	54
営業外収益合計	213	190
営業外費用		
支払利息	55	43
その他	41	55
営業外費用合計	96	98
経常利益	1,289	560
特別利益		
補助金収入	16	17
収用補償金	313	-
その他	7	2
特別利益合計	337	19
特別損失		
固定資産除却損	16	17
減損損失	459	-
投資有価証券評価損	216	-
その他	0	0
特別損失合計	693	17
税金等調整前四半期純利益	933	562
法人税等	457	323
少数株主損益調整前四半期純利益	476	239
四半期純利益	476	239

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	476	239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	796
繰延ヘッジ損益	8	-
その他の包括利益合計	12	796
四半期包括利益	463	1,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	463	1,035

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

(1) 借入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月20日)
(有)マミー	136百万円	120百万円
(株)サンライズ	199 "	489 "
計	335百万円	609百万円

(2) 仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月20日)
(株)パーティハウス	10百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
減価償却費	1,472百万円	1,534百万円
のれんの償却額	170 "	170 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月18日 定時株主総会	普通株式	581	13.00	平成24年2月20日	平成24年5月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	10円66銭	5円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	476	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	476	239
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,691	44,683

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月28日

株式会社オークワ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 喜次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水 和也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鎌田 修誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成25年2月21日から平成26年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年2月21日から平成25年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成25年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。